

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	4	施策	8
----	---	----	---

施策名	8
-----	---

県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

施策担当部局	経済商工観光部、農林水産部
--------	---------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

4 アジアに開かれた広域経済圏の形成

評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (国際経済課)
--------------------	--------------------

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制の整備 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制の強化 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大支援 東北大学サイエンスパークへの立地など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地促進 経済成長の著しい東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		81,103	76,591

**施策に関する社会経済情勢等の状況**(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・宮城県は平成18年12月、海外との交流を活発にし、本県地域経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に「みやぎ国際戦略プラン」を策定した。その経済交流の取組として ものづくり企業のグローバル化 食関連企業のグローバル化 IT関連企業のグローバル化 外資系企業誘致の促進等を掲げ推進している。(対象地域:中国・韓国・香港・台湾・ロシア連邦極東地域など。対象期間:平成19～21年度)

・また、平成21年3月「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が作成された。

・平成20年秋からの世界金融危機に始まる世界同時不況による消費の減退や円高により、輸出は激減し平成20年度のわが国の食品輸出額は5,078億円で前年度 1.6%となった。

### 県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	11.9%	41.4%	10.0%	38.8%
	やや重要	29.5%		28.8%	
	あまり重要ではない		20.4%	21.1%	
	重要ではない		8.3%	8.5%	
	わからない		29.9%	31.5%	
	調査回答者数		1,728	1,828	
この施策に対する満足度	満足	3.0%	24.5%	2.4%	22.3%
	やや満足	21.5%		19.9%	
	やや不満		18.1%	19.0%	
	不満		7.9%	6.9%	
	わからない		49.5%	51.7%	
	調査回答者数		1,710	1,801	

**調査結果について**

・重視度については、「重視」の割合が38.8%で前回から概ね同程度で推移している。

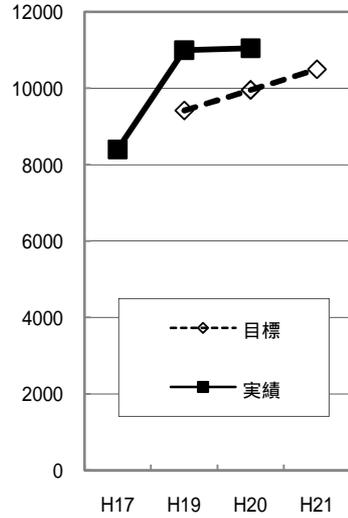
・満足度について「わからない」と回答した割合が半数を超えており、これは施策の認知度が低いためと考えられることから、施策に対する周知を更に進める必要がある。

・優先すべき項目として「県産品の販売先開拓や原材料調達のための商談会開催など、海外との取引機会拡大支援」が22.0%、「県の海外事務所や関係機関が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的経済活動への総合的な支援体制づくり」が21.7%、「東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進」が20.4%と比較的高いことから、今後、対応する事業に取り組んでいく必要がある。

## 目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	9,420	9,960	10,500	
横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値(b)	8,400	11,000	11,050	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	117%	111%	-	
	達成度	-	A	A	-	

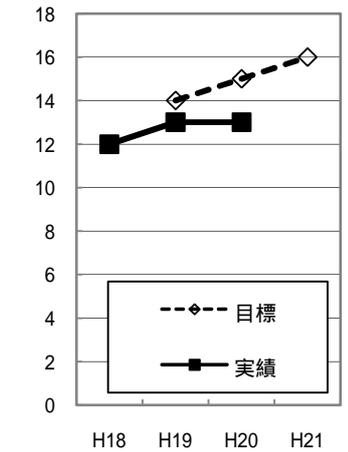


**目標値の設定根拠**  
 ・目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりとして推計し設定したものである。  
 平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%  
 ・平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。  
 平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0%  
 ・平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

**実績値の分析**  
 ・輸出は、仙台空港における半導体等電子部品の輸出が対前年比 70%と大きく減少した。輸入は、仙台塩釜港の原油・粗油の前年比伸び率が0.7%の微増に止まった一方、同港の石油製品輸入額が同173%と伸びており、貿易額全体としては昨年並みとなった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成20年輸出の前年比伸び率は 7.9%で、全国の前年比伸び率 3.5%をやや下回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港の前年比伸び率は13.3%で全国の8.0%を上回っている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H
	企業立地件数(外資系企業数)(単位:社)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
目標値(a)		-	14	15	16	
立地済みの外資系企業数	実績値(b)	12	13	13	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	87%	-	
	達成度	-	B	B	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・各年度1社の新規立地増を目標とし、平成21年度の最終目標を16社とした。

**実績値の分析**  
 ・欧米の資本は中国・東南アジアを中心に向けられており、日本の中の宮城県を投資先として選択させる宮城県独自の優位性の創出、ターゲットの絞込みが課題である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成20年(年次)の全国における外資系企業の新規立地は14社、東北においては1社である(出典:工場立地動向調査)。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を現現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等の「宮城県の貿易額」は目標を達成したが、「企業立地件数(外資系企業数)」は新規立地がなく、目標を下回った。</p> <p>・県民意識調査結果からは、事業の対象が「県内企業等」であったためか、重視度及び満足度において「わからない」とする回答が多かった。</p> <p>・事業の実績・成果等からは、施策を構成する各事業において目標値を上回る実績となり、かつ、成果があった。県が平成18年12月に策定した「みやぎ国際戦略プラン」に基づく本県企業のグローバル化が着実に推進されている。</p> <p>・世界金融危機に始まる世界同時不況による県産品等の輸出への影響が懸念されるが、商談会等への参加企業や輸出に関心を示す事業者も増加傾向にある。</p> <p>・以上のことから、外資系企業の新規立地はなかったものの、海外での商談会に多数の県内企業が参加出席し、海外企業との活発な商談を行う等、経済交流が進んでおり、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・平成20年9月に始まる世界金融危機・同時不況による消費の減退や円高により日本の食品輸出は減少したが、世界的な日本食ブームや東アジアの経済発展に伴う富裕層の増加傾向には大きな変化は見られない。</p> <p>・平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出推進基本方針」が策定された。</p> <p>・施策を構成する事業の分析結果から見て、進捗状況は概ね順調であり、事業構成は現在のまま継続とするが、構成事業の内容を見直し、一層の効率的な運営を図る。</p>

施策を推進する上での課題等		施策が直面する課題や改善が必要な事項等( 的事业構成に関する事項を除く。)
<p>・県内のグローバルビジネスの推進については、新たな協力機関等との関係構築や関係機関との相互連携をなお一層図る必要がある。</p> <p>・農林水産物や加工品が海外市場輸出促進については、平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出基本方針」が策定されたが、この行動プランを作成する必要がある。</p> <p>・外資系企業の立地促進については、平成23年度に開設される予定となっている東北大学サイエンスパークは、外資系(研究開発型)企業にとって、東北大学の有する知的資源を有効に活用し、共同研究が展開できるという非常に大きなインパクトを与えるものであるが、その進捗状況の的確な把握が課題である。</p>		

次年度の対応方針		及び への対応方針
<p>・グローバルビジネス支援体制の効率化を図るため、JETRO仙台港貿易投資センターを廃止し拠点の1本化を図る。</p> <p>・海外ビジネスに関する支援・相談サービスの周知を図るため、企業関連団体や地方公所等を訪問しPRを行う。また、潜在的なニーズ把握の情報収集を実施するとともに、見本市・商談会等については事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業のフォローアップと情報共有に努める。</p> <p>・ロシアとの経済交流については、極東に加え、ニジェゴロド州で新たに展示商談会を開始する等事業を拡充するとともに、実施に当たっては、民間主体コンソーシアムと連携し事業を推進する。</p> <p>・「食材王国みやぎ農林水産物等輸出推進基本方針」策定に伴い、次年度は具体的に輸出を促進するため、比較的市場参入障壁が低いと考えられる香港、台湾を優先して「輸出促進行動プラン」を策定する。また、香港、台湾からバイヤーを招聘し、県内の生産加工の現場視察訪問や試食商談会の開催等、バイヤーとの結びつきを強める。</p> <p>・東北大学と密接に意見交換を行うなど、サイエンスパークに関する情報収集を行う。</p>		

施策を構成する事業の状況										(事業分析シートより)
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	海外事務所運営費補助事業 経済商工観光部・国際経済課	36,906	海外事務所活動件数	5,583件	県内企業等海外活動支援件数 268件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 経済商工観光部・国際経済課	18,000	相談企業数	346社	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数 425件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
3	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	1,854	-	-	-	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 経済商工観光部・国際経済課	2,950	実践グローバルビジネス口座開催回数	12回	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数 425件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
5	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,300	実施した投資環境説明の回数	8回	県内立地企業数 0件	妥当	成果があった	効率的	維持	
6	東アジアとの経済交流促進事業 経済商工観光部・国際経済課	6,955	商談会参加企業数	23社	商談会における商談件数 869件	妥当	成果があった	効率的	維持	
7	香港・台湾との経済交流事業 経済商工観光部・国際経済課	4,818	商談会・見本市参加企業数	17社	商談会・見本市における商談件数 489件	妥当	成果があった	効率的	維持	

8	ロシアとの経済交流事業	1,808	商談会参加企業数	6社	商談会における商談件数	32件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	経済商工観光部・国際経済課									
9	みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲)	非予算的手法	データベースへの登録人数	80人	情報交換をした登録者の割合	60%	妥当	ある程度成果があった	-	維持
	経済商工観光部・国際政策課									
事業費合計		76,591								